

JILS「食品ロジ研究会」が感染症対策 翌々日納品継続や受注締め徹底

日本ロジスティクスシステム協会(JILS)に設置された「食品ロジスティクス研究会」は、登録企業からのアンケートをもとに新型コロナウイルス感染症への対応(課題と対策)をまとめた。受注も含め完全在宅勤務に移行するための対策、SCMリスクの共有、絶対に止められない業務の可視化などについて言及している。

日本ロジスティクスシステム協会(JILS)に設置された「食品ロジスティクス研究会」は、登録企業からのアンケートをもとに新型コロナウイルス感染症への対応(課題と対策)をまとめた。受注も含め完全在宅勤務に移行するための対策、SCMリスクの共有、絶対に止められない業務の可視化などについて言及している。

研究会の登録メンバー28社を対象に、5月8~20日にかけてアンケートを実施し、全社から回答を得た。

物流・SCM部門のBCP対応、テレワークについて、災害BCPは策定していたが、感染症かつ長期間の対応まで想定できていなかった、指示系統も紙に依存していた、受注センターや工場勤務など在宅ワーク

に障壁があった。家庭用の需要増に対してはFAX受注への対応が困難だった、配送などキャパシティを超えた発注が発生し、受注・物流センターへの負荷が増大。欠品・出荷調整にも時間がかかり配送センターへのデータ送信が遅れ出荷に影響した、車両待機や持ち戻りなどの問題が多発した、などの課題が浮き彫りになった。

こうした課題に対し、BCPは原材料調達から届け先までのSCMリスクを共有して事前の対策を協議すること、絶対に止められない業務を可視化してクラスターが発生した場合の役割分担を見直すことなどが挙げられた。

供給維持のため、リードタイムの延長や翌々日納品を複数の企業が維持することを挙げたほか、アイテム絞り込み提案による生産調整、需給バランスが大幅に変化した際の生産体制の組み換え、営業部

門への受注締め切り時間の徹底などを、今後の課題として整理した。

テレワークについて、受注の在宅化に着手し、FAXの顧客にはWEB発注の仕組みを提供し、受注のシンプル化に取り組んだことにより円滑な移行でき、今後の受注センター構想を見直す機会にもなったという先進事例を紹介している。

研究会は、これらを踏まえて活動を継続する(表参照)。

研究会活動の方向性(部門方針と課題の整理)

部門方針	課題
持続可能な物流構築	<ul style="list-style-type: none"> ○業界標準ルールの確立 ○リードタイム延長、翌々日配送の恒久実施 ○配送要件(時間指定など)見直し ○新規物流事業者との取引拡大 ○一貫パレ拡大、パレット回収促進 ○サステナビリティ社会への対応(BCPの強化など) ○貨自法改正・労基法への対応 ○労働環境の整備
SCMによる利益貢献	<ul style="list-style-type: none"> ○AI活用需要予測高度化による在庫の適正化 ○コロナを考慮したSCMの再構築 ○物流に合理的な製品形状への改良 ○製品段ボール容積の見直し ○物流人材の確保・育成 ○部門業務・物流センター業務の可視化
物流コストの上昇抑制	<ul style="list-style-type: none"> ○拠点統廃合と輸配送の再設計 ○物流機能の共同利用 ○自動化とAI活用による物流改革 ○モバイルワークの促進

る中、全流協ではダブル連結トラックを活用した共同輸送を昨年3月から開始。省人化、CO₂排出削減、ドライバーの待遇改善などに大きな効果が確認されているが、拡大を図っていく中で、新たに高速道路の駐車スペースなどの課題を抱えていると指摘。今後永続的に日本の物流を支えていくためには課題解決に向けたイ

ンフラ整備が必要と考え、今回の提言に至ったもの。

提言内容は次の通り。

①輸送生産性や働き方改革を推進するための中継拠点の整備：▽ドライバーの交替、またはトラクタヘッド交換が実施できる中継拠点の整備を▽中継拠点から最寄りのインターチェンジまでは特殊車両が通行することも考慮を

②ドライバーが確実に休憩機会を確保できるよう、新たな駐車スペースや駐車場予約システムの整備：▽

ダブル連結トラックの対象路線・区間に新たな駐車スペースを▽対象路線・区間のSA・PAに予約システムの整備を▽高速道路上での中継拠点として活用するため、集約型SA・PAに整備を

③高速道路からの一時退出を可能とする「賢い料金」の適用範囲拡大：▽

ETC2.0の利用を前提として、休憩、中継輸送のための一時退出に



左から山内専務理事、池田道路局長、森会長、松田理事

関して、「賢い料金」の適用範囲の拡大を。

海コンを鉄道に連結 FLなど3社トライアル

オーシャンネットワークエクスプレスジャパン(ONE JAPAN)、日本フレートライナー(FL)、JR貨物の3社は、京浜港と関東内陸部を結ぶ鉄道輸送のトライアルを初めて実入りコンテナで実施した。

東京オリバラ大会時の首都圏の交通量抑制対策として国土交通省が公募を行い、FLが代表社として応募・採択された事業。

荷主からの依頼を受け、40フィート海上コンテナ(ドライ、機械部品)

2本を東京貨物ターミナルから宇都宮貨物ターミナルまで輸送した。

幹線区間を鉄道輸送すること、また搬出入コンテナヤードや東京々とも同じ地区にあり、ドレージ輸送も短距離であるため、幹線・都心部輸送ともに渋滞緩和効果が期待できる。

3社は今後もトライアルを重ねながら、早期の本格運用に向け準備を進める。

交通政策白書

4品目が大幅に減少 トラック輸送量 20億トン減の大半占める

令和2年版交通政策白書(16日閣議決定)は、高度成長期からバブル期とバブル崩壊を経て現在に至るトラック輸送量の品目別推移を示した。

トラック輸送量は、1964年度に20億トンをわずかに超える程度だったのが、高度成長により6年後の70年度には40億トンを超え、さらにその3年後の73年度には50億トンをも上回った。その後は一進一退となったが、バブル期に再び増加し、91年度に62.6億トンを記録。バブル崩壊とともに減

少に転じたものの、それでも98年

度までは60億トンを維持していた。

その後の約20年間は減少を続け、2018年度は43.3億トンとなり、約50年前と同水準となった。

過去最高だった91年度と18年度

主要品目別トラック輸送量およびシェア

		(単位：千トン)										
	1968	1973	1978	1983	1988	1993	1998	2003	2008	2013	2018	
1位	砂利・砂・石材	砂利・砂・石材	砂利・砂・石材	砂利・砂・石材	砂利・砂・石材	砂利・砂・石材	砂利・砂・石材	砂利・砂・石材	くずもの・廃棄物	くずもの・廃棄物	くずもの・廃棄物	
	1,027,650	1,294,793	1,296,458	1,272,529	1,344,092	1,258,138	1,382,934	874,455	696,387	616,006	593,541	
	31%	25%	29%	25%	26%	21%	23%	16%	14%	14%	14%	
2位	農林水産品	くずもの・廃棄物	くずもの・廃棄物	くずもの・廃棄物	くずもの・廃棄物	くずもの・廃棄物	くずもの・廃棄物	くずもの・廃棄物	砂利・砂・石材	砂利・砂・石材	砂利・砂・石材	
	538,861	817,702	868,967	959,042	964,939	983,614	933,638	815,342	556,040	594,427	472,394	
	16%	16%	19%	19%	19%	16%	15%	15%	11%	14%	11%	
3位	くずもの・廃棄物	農林水産品	農産品	農産品	農林水産品	農産品	農産品	食料工業品	食料工業品	取り合せ品	食料工業品	
	508,073	549,051	483,585	511,550	465,080	591,106	496,144	517,619	463,188	443,778	452,442	
	16%	11%	11%	10%	9%	10%	8%	10%	9%	10%	10%	
4位	農産品	農産品	農林水産品	農林水産品	農産品	農林水産品	食料工業品	農林水産品	機械	鉄鋼・非鉄金属・金属製品	機械	
	321,761	450,503	456,458	412,288	441,601	418,551	433,919	423,877	451,223	362,804	430,310	
	10%	9%	10%	8%	8%	7%	7%	8%	9%	8%	10%	
5位	鉄鋼・非鉄金属・金属製品	鉄鋼・非鉄金属・金属製品	鉄鋼・非鉄金属・金属製品	機械	機械	機械	農林水産品	機械	農林水産品	農産品	取り合せ品	
	238,565	289,884	283,607	300,284	348,169	400,176	387,615	413,174	397,558	354,857	408,992	
	7%	6%	6%	6%	7%	7%	6%	7%	8%	8%	9%	
合計	3,272,479	5,203,418	4,456,443	5,171,623	5,204,257	6,101,706	6,065,384	5,339,487	4,932,539	4,365,927	4,381,248	

資料：「自動車輸送統計年報」から国土交通省総合政策局作成

全流協

駐車スペース確保を 国交省に提言 W連結トラック 活用拡大で

全国物流ネットワーク協会(全流協)は、ダブル連結トラックの高速道路における駐車スペースなどについて国土交通省に提言を実施。18日

に森日出男会長、山内信幸専務理事、松田弘士理事が国交省の池田豊人道路局長に提言書を手渡した。

物流業界の労働力不足が深刻化す

の比較では20億トン近く(約3割)減少した。

しかし、品目別に大きな差が生じている。

くず物・廃棄物と砂利・砂・石材は長期にわたって上位を占め、現在でも1・2位だが、輸送量は大きく減少した。93年度と18年度

を比較すると、くず物・廃棄物は3億9007万トン(39.7%)減少、砂利・砂・石材は7億8574万トン(62.5%)も減少。

同様に、バブル期まで上位になった農林水産品や窯業品もその後順位を落としており、この4品目で、91年度から18年度にかけて減少

した輸送量20億トンの大半を占めている。

代わって、食料工業品や取り合せ品(宅配便を含む)、機械が順位を上げ、20年間で食料工業品は4.3%、機械は7.5%増加した。この結果、現在では砂利・砂・石材とほぼ同じ輸送量(シェア10~11%)となった。

佐川急便

神田スクエア全館の館内物流管理業務を開始

佐川急便は6月9日の「KANDA SQUARE」(神田スクエア)商業施設開業に伴い、全フロアの館内物流管理業務を開始した。

佐川急便を中心としたSGホールディングスグループ各社による先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL®」は、KANDA SQUAREの竣工とともに館内物流管理業務を受託。これを受け、納品

車両の入退館ルールの策定や関係者への周知、入館車両の管理、既に入居している企業への配送業務を実施している。

「KANDA SQUARE」は、住友商事が2月に東京都千代田区神田錦町に竣工した複合施設。延べ床面積8万5257.33平方メートル、地上21階、地下1階建て。



館内配送の様子

1階は13店舗が出店を予定している商業ゾーン、2階は多目的ホール、3階は小ホールとカンファレンス(貸会議室)、5~21階がオフィスゾーンとなっている。

日通商事

敷地面積2.5倍に新仙台工場が竣工

日通商事の新仙台工場(仙台市宮城野区蒲生)が竣工し、8日から営業を開始した。新工場は、旧工場と比較して敷地は約2.5倍の1万4300平方メートル、建物の延べ床面積は約2倍の4950平方メートルで、車両整備棟、重機整備棟、事務所棟の3棟から構成。

車両整備棟(1580平方メートル)には大型車整備5ドック、小型車整備3ドックと車両検査ラインがあり、大型車整備ドックと検査ラインは車両が通り抜けできる動線で大型4柱リフト2基、大型2柱リフト2基、フロアリフト1基を有し、集中給廃油システムを導入。

重機整備棟(1677平方メートル)は自衛隊車両整備・建設機械整備、合わせて6ドックと、大型塗装ブースからなり、自衛隊車両整備ドッ



新工場全景

クには2.8トンの天井レーン、建設機械整備ドックには20トンと5トンの天井クレーンを設置。塗装ブースは200トンクラスのクレーン車がすっぽり入る東北で最大級の設備となっており、環境に配慮したプッシュプル型の換気装置を採用している。

ZMP

物流無人化でショールーム開設

ZMP(本社=東京)は、6月から物流無人化ソリューションを一同に集めたショールーム「CarriRo®イノベーションセンター」を東京都枝川に開設。台車型物流支援ロボットCarriRo®シリーズ製品や無人

フォークリフトCarriRo® Forkを展示している。開設を記念して、オンライン説明会を7月1日~3日に1日5回開催する。パレットの無人搬送デモン



無人搬送デモの様子

ストレーションのほか、機器間の連携制御や全体制御・遠隔監視などの遠隔化機能の説明も行う。

ローカル5Gを物流倉庫に NTT 東日本など3社が連携

東急不動産とNTT東日本、PAL(本社=大阪市)の3社は、ローカル5G環境を物流倉庫に整備する、物流不動産デベロッパーを含めた枠組みとしては初となる取り組みを開始する。

物流倉庫業務のスマート化に向け、NTT東日本は東京大学と共同で設立したローカル5Gオープンラボで実証実験に取り組み、最適化したネットワークインフラを標準実装するなど、物流倉庫業務のデジタル化を推進する関連サービスの事業化に3社で連携する。

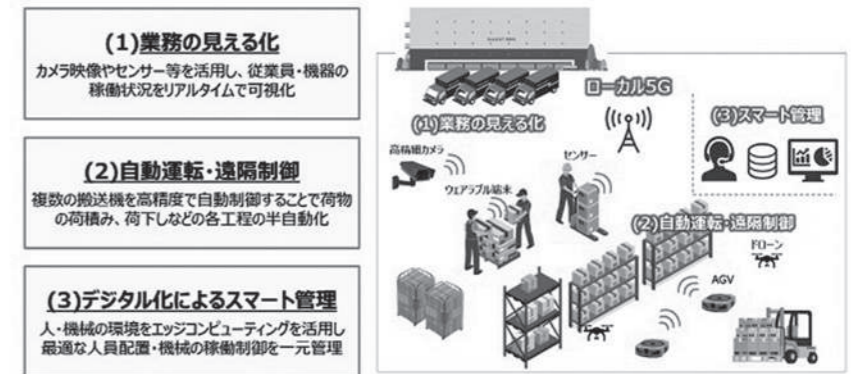
2021年度に東急不動産所有の物流倉庫内に複数のIoTソリューション

を装備し、人や機械、環境などのアナログ情報をデジタルデータとして収集・分析する実証実験を行う。その上で作業スタッフの倉庫内の動線や

生産性の把握、危険予知、自動検品、設備管理、スタッフの作業管理など物流倉庫業務の自動化を実現するソリューションをつくる。

主な内容は「業務の見える化」「自動運転・遠隔制御」「デジタル化によるスマート管理」の3つ。22年度以降の本格導入を目指す。

ローカル5Gを活用したスマート物流の推進



アサヒロジスティクス

東北初の拠点を仙台に開設

アサヒロジスティクス(本社=さいたま市)は、27日に仙台共配センターを開設する。自社設備としては東北エリア初進出となる。

同社は現在、関東圏内に7拠点(埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、茨城県)の共配センターを保有。関東と東北をつなぐ幹線便を整備するこ

とを目的とした新拠点開設により、東日本全域をカバーする食品物流のネットワークが完成する。

住所は、仙台市宮城野区日の出町2-2-27。仙台東ICから5キロメートル、JR仙台駅から6キロメートル。敷地面積1162坪、延べ床面積1260坪の2階建て。設備は

常温庫、冷蔵庫、冷凍庫、超冷凍庫、コンテナ洗浄機のほか、最新の音声認識仕分けシステムや倉庫管理システムも導入している。



仙台共配センター

ウィズコロナ社会に向けた物流 成長戦略にDXとSC再構築

サプライチェーン
デジタルトランスフォーメーション

ウィズコロナ社会に向けた構造転換が始まろうとしている。1つはデジタルトランスフォーメーションであり、感染の第2波に備えアナログ業務をできる限り減らしていくこと、その前提として約束事の統一がある。2つ目にサプライチェーンの再構築が挙げられている。

ウィズコロナ社会に向けた構造転換が始まろうとしている。1つはデジタルトランスフォーメーションであり、感染の第2波に備えアナログ業務をできる限り減らしていくこと、その前提として約束事の統一がある。2つ目にサプライチェーンの再構築が挙げられている。

デジタルトランスフォーメーション(DX)は「進化したテクノロジーが革新的なイノベーションをもたらすこ

争上の優位性を確立するとともに、新たなサービスやビジネスモデルを生む出す」と定義。

16日に閣議了承された令和2年版交通政策白書は、将来の感染症に対して強靱な経済構造を構築し持続的な成長軌道に乗せるため、インフラ・物流分野のデジタルトランスフォーメーションを通じた抜本的な生産性向上が求められると言及している。

具体例として、港湾へのライブカメラ設置による検疫時の情報収集能力向上と、IT点呼による自動車運行管理の非接触化・リモート化を示しているが、これ以外にも在宅勤務を前提とした場合にアナログ業務をできる限りデジタル化することが挙げられる。

物流分野では、荷主からの急な発注をしないなどの約束事を徹底するこ

とで生産性を上げることが、労働力不足対策にも資すると指摘している。

サプライチェーンの再構築について、政府の未来投資会議は16日の会合で、ウィズコロナ時代の成長戦略立案に向けた意見を整理。コロナ禍によりグローバルサプライチェーンの脆弱さが露呈したことから、今後は安心・安全・安定を価値とするサプライチェーンの再構築が企業に求められると見解。

そのために打つべき施策として、AIなどを活用した中小企業の実産性向上、消費財などの国内生産回帰、グローバルな生産・物流に支障が出ることに備えたBCPの策定、グローバル化と自国囲い込みの組み合わせによるサプライチェーンの最適化、戦略的に重要な部品の共通化と在庫管理を挙げた。

特に在庫のあり方は、感染の第2・第3波に備え、個別企業だけでなく業界単位で備蓄することも検討すべきだと指摘している。

が持つ高品質なバッテリー材料の供給面でも協力を得る。

また、国内EVベンチャーのFOMMから技術協力を得て事業を進め、最初の取り組みとして、BtoB向けの要望を満たす電気自動車の供給を目指す。2021年に量産車の開発設計を計画している。



車両イメージ(開発予定の車両とは異なる)

佐川急便は走行中のCO₂や粒子状物質(PM)などの温室効果ガスや大気汚染物質を全く排出しない高い環境性能を備えた車両や、各種安全装置の開発に取り組む。

ASFは、日本国内での電気自動車の普及促進を図るため、ファブレスメーカーとして今年6月に設立。台湾プラスチックグループ(Formosa Plastics Group:FPG)から資本支援だけでなく、FPG

佐川急便とASF

小型電気自動車の共同開発開始で基本合意

佐川急便とASF(本社=東京)は、小型電気自動車の共同開発および実証実験を開始する基本合意を締結した。

両社によるプロジェクトチームを立ち上げ、試作車を製作するとともに、新たな安全機器の開発、温室効果ガス削減および業務作業や車両における課題を検証する実証実験を行う。開発車両は軽自動車規格のキャブバンタイプを予定しており、十分な安全性を確保した上で将来的な自動運転も視野に入れた開発を目指している。

福山通運

前橋支店が稼働

福山通運は1日、集配、流通加工、保管の物流トータル業務に対応する前橋支店(写真)を稼働させた。

敷地1万1570平方メートル。鉄骨造3階建て、建築面積は4986平方メートル。倉庫フロアは、貨物用エレベーター1基、垂直搬送機1基で結ぶ。太陽光発電設備、自家給油タンクも設置している。

関越自動車道前橋ICから車で10分の場所に位置し、圏央道、北関東自動車道の主要幹線道路へのアクセスが良好。

福山通運グループとして群馬県内では5店所目。配置車両は大型6

台、中型7台、小型23台、貨物軽1台。取扱エリアは、従来高崎支店が担当していた前橋市と、中継エリアとなっていた渋川市、北群馬郡



(吉岡町・榛東村)が直配エリアとなる。

また、同支店は首都圏、東北エリア、中部エリアを広範囲にカバーし、倉庫業務から国内配送まで包括したサービスを提供していく。営者と社員が一体となって、常に社会と顧客ニーズは何かを把握することに努めたい」と語っている。

ダイクレ アコーディオンアチ

ホロがけ作業のスピードアップと省力化

全面開放車
らくらく開閉

- ▶ホロがアコーディオン式に伸縮!
- ▶天井と左右の全面開放、同期装置で片側操作!!



軽トラ・小、中、大型車・トレーラまですべての平ボディに架装できるホロがけ車の決定版!!

AB タイプ	(前後収納型)
CH タイプ	(キャブ上半突出型)
CZ タイプ	(キャブ上又は後方全突出型)
AZ タイプ	(ボデー上収納でも3方開可能)
Mini タイプ	(オープントップバン車、深アオリボディ、平ボディ車に最適)

販売元 株式会社 広機器製作所
本社 〒737-0154 広島県呉市仁方棧橋通1493-199
☎0823-79-1633 FAX 0823-79-6937
Eメール arch@hiroki.co.jp
ホームページ http://www.hiroki.co.jp

取次:(株)ダイクレ各営業所
本社 ☎0823-21-1331(代)
北海道営業所 ☎011-271-5361(代)
東北営業所 ☎022-266-8070(代)
東京支店 ☎03-5628-1071(代)
北陸営業所 ☎025-245-3286(代)
中部営業所 ☎052-582-9251(代)
大阪支店 ☎06-6371-5836(代)
中国支店 ☎0823-21-7601(代)
四国営業所 ☎0898-53-6741(代)
九州支店 ☎092-262-8765(代)
鹿児島営業所 ☎099-224-5571(代)